



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社アルファ

上場取引所 東

コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木之瀬 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 大谷 邦昭

TEL 045-787-8401

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,318	27.2	1,652	81.8	1,226	85.3	970	120.2
22年3月期第3四半期	27,773	23.8	909	272.2	661	224.3	440	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	101.62	
22年3月期第3四半期	46.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	36,364	17,162	45.4	1,726.74
22年3月期	34,137	16,825	47.6	1,699.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,495百万円 22年3月期 16,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		3.00		15.00	18.00
23年3月期		15.00			
23年3月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 当社は定款においては第2四半期と期末を基準日と定めていますが、現時点では期末基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,000	23.0	2,100	46.1	1,700	47.2	1,400	157.0	146.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の連結業績予想の詳細については、本日平成23年2月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,200,000株 22年3月期 10,200,000株

期末自己株式数 23年3月期3Q 647,279株 22年3月期 647,131株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,552,759株 22年3月期3Q 9,552,966株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信に関しましては、四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施済みです。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年度3月期の期末配当予想は、現時点では未定であります。今後の業績を勘案しながら決定する見込みであり、予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国を含むアジア地域などの新興国経済の牽引により回復基調にあります。しかしながら、日欧の景気減速懸念は払拭できず、世界経済の先行きの不透明感を解消するまでには至っておりません。日本経済は、円高が継続するも、新興国の景気上昇による輸出の増加等により、一部企業に収益回復の兆しが見られるようになりました。しかし、国内需要は低迷を続けており、回復にはまだ時間を要する状況です。

当社グループが属する自動車部品業界は、日本での低燃費車への補助金支給制度終了の影響はありましたが、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、生産台数は引き続き増加傾向にあります。

住宅設備業界では、景気低迷に伴う個人所得の減少の中、国内需要は若干増えているものの、本格的な回復には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、自動車部品事業において主要得意先への売上増、特にアジアでの売上伸張により、前年同四半期比27.2%増の353億18百万円となりました。

利益面については、増収影響などにより、営業利益が16億52百万円（前年同四半期比81.8%増）、経常利益が12億26百万円（同85.3%増）、四半期純利益が9億70百万円（同120.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は363億64百万円となり、前連結会計年度末比22億26百万円の増加となりました。有利子負債は前連結会計年度末比5億74百万円増加し、56億45百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が17億55百万円増加したこと等により、20億79百万円増加し、212億16百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4億7百万円減少しましたが、無形固定資産が4億41百万円、投資その他の資産が1億13百万円増加したことにより、1億47百万円増加し、151億48百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、賞与引当金が1億7百万円、未払法人税等が95百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億65百万円増加したこと等により、14億14百万円増加し、126億97百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4億75百万円増加し、65億5百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定が4億89百万円減少しましたが、利益剰余金が6億83百万円、少数株主持分が76百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、171億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から2.2ポイント減少し45.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は71億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の差額であるフリー・キャッシュ・フローは19億79百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は33億8百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加等であり、主な支出要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億29百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は93百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。具体的内容につきましては、本日平成23年2月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、76百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,217	5,461
受取手形及び売掛金	8,406	8,608
商品及び製品	1,245	1,069
仕掛品	968	895
原材料及び貯蔵品	2,253	2,101
その他	1,135	1,106
貸倒引当金	△10	△106
流動資産合計	21,216	19,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 3,306	※1 3,602
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,911	※1 3,343
土地	1,531	1,545
その他(純額)	※1 3,460	※1 3,125
有形固定資産合計	11,209	11,616
無形固定資産	1,240	798
投資その他の資産	※3 2,699	※3 2,585
固定資産合計	15,148	15,000
資産合計	36,364	34,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,169	6,903
短期借入金	1,930	1,853
未払法人税等	103	198
賞与引当金	261	369
製品保証引当金	228	256
事業構造改善引当金	115	67
その他	1,889	1,633
流動負債合計	12,697	11,282
固定負債		
長期借入金	3,714	3,217
退職給付引当金	185	217
事業構造改善引当金	33	95
資産除去債務	76	—
その他	2,495	2,500
固定負債合計	6,505	6,030
負債合計	19,202	17,312

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	11,894	11,210
自己株式	△578	△578
株主資本合計	17,028	16,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	734
為替換算調整勘定	△1,335	△845
評価・換算差額等合計	△533	△111
少数株主持分	667	591
純資産合計	17,162	16,825
負債純資産合計	36,364	34,137

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,773	35,318
売上原価	23,741	30,122
売上総利益	4,032	5,196
販売費及び一般管理費	※1 3,122	※1 3,543
営業利益	909	1,652
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	19	31
不動産賃貸料	26	21
その他	61	41
営業外収益合計	119	106
営業外費用		
支払利息	138	115
為替差損	176	389
その他	51	27
営業外費用合計	366	532
経常利益	661	1,226
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	—	98
その他	0	11
特別利益合計	0	111
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
投資有価証券評価損	7	1
その他	—	5
特別損失合計	11	88
税金等調整前四半期純利益	651	1,249
法人税、住民税及び事業税	180	228
法人税等調整額	4	40
法人税等合計	185	268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	980
少数株主利益	25	9
四半期純利益	440	970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651	1,249
減価償却費	1,463	1,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△99
受取利息及び受取配当金	△31	△42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
支払利息	138	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△107
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△81	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,846	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	838	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,508	1,635
長期未払金の増減額 (△は減少)	△124	△67
その他	△573	215
小計	2,773	3,686
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△134	△108
法人税等の支払額	△11	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,277
有形固定資産の売却による収入	123	130
無形固定資産の取得による支出	△17	△95
その他	△4	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47	400
短期借入金の返済による支出	△300	△400
長期借入れによる収入	1,411	1,915
長期借入金の返済による支出	△1,143	△1,288
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△57	△286
その他	△351	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,792	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,712	* 7,143

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車部品 事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,888	3,885	27,773	—	27,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	111	35	147	(147)	—
計	24,000	3,921	27,921	(147)	27,773
営業利益	642	232	875	33	909

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,956	4,742	6,075	27,773	—	27,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,132	51	544	2,729	(2,729)	—
計	19,089	4,794	6,619	30,502	(2,729)	27,773
営業利益	11	28	712	752	156	909

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,742	6,419	14	11,176
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	27,773
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	17.1	23.1	0.0	40.2

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本国内においてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において、玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を生産・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は海外において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,627	6,499	9,457	3,666	67	35,318	—	35,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,996	62	893	32	35	5,020	△5,020	—
計	19,623	6,562	10,350	3,698	102	40,338	△5,020	35,318
セグメント利益	601	△354	1,190	142	21	1,601	51	1,652

(注) 1. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去51百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。